

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京デリカ

**【英訳名】** TOKYO DERICA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木山剛史

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

**【電話番号】** 03(3654)5311

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 山田陽

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,448,057	10,536,414	42,007,834
経常利益 (千円)	527,006	714,543	3,060,253
四半期(当期)純利益 (千円)	306,227	376,204	1,519,076
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600
純資産額 (千円)	14,241,802	15,589,080	15,539,720
総資産額 (千円)	23,512,084	25,492,809	26,363,572
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.30	19.68	80.85
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	19.47	80.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	60.5	61.1	58.9

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 第39期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、企業収益や個人消費に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務危機や円高の長期化、電力供給不足への懸念等により、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

このような状況下で、当社は積極的に17店舗の新規出店を行なうとともに、商品構成の見直しに努めた結果、既存店売上が前年同期比105.0%となり、売上高は前年同期比11.5%の増収となりました。品種別に見ますと、財布・雑貨類のうち、財布が前年同期比27.8%、メンズ・トラベルバッグが同14.4%の増収と好調に推移し、また、カジュアルバッグが同8.6%、インポートバッグが同7.8%、ハンドバッグが同6.0%のそれぞれ増収となりました。一方、財布・雑貨類のうち、雑貨はほぼ前年同期並みの売上に止まりました。

また、売上高の伸長に加えて、商品粗利益率が前年同期比0.4ポイント向上し、販売費及び一般管理費率が同0.6ポイント低下したため、営業利益、経常利益につきましては、前年同期に対してそれぞれ34.2%、35.6%の大幅な増益となりました。四半期純利益につきましても、経常利益の増益に伴い22.9%の増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10,536百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は708百万円(前年同期比34.2%増)、経常利益は714百万円(前年同期比35.6%増)、四半期純利益は376百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は25,492百万円(前事業年度末比870百万円の減少)(前事業年度末比3.3%減)となりました。これは主として、商品及び製品の増加等があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少等によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は9,903百万円(前事業年度末比920百万円の減少)(前事業年度末比8.5%減)となりました。これは主として、未払法人税等、賞与引当金の減少等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は15,589百万円(前事業年度末比49百万円の増加)(前事業年度末比0.3%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、自己株式の減少、四半期純利益の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は61.1%(前事業年度末比2.2ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 販売及び仕入の実績

当第1四半期累計期間において、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		19,906		2,986,400		4,176,790

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 900,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,004,700	190,047	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	190,047	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	900,500	-	900,500	4.52
計	-	900,500	-	900,500	4.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,466,348	3,513,036
受取手形及び売掛金	3,236,435	2,747,304
商品及び製品	7,702,989	8,386,840
原材料及び貯蔵品	20,297	14,629
繰延税金資産	246,849	94,443
その他	191,257	100,976
貸倒引当金	12,700	12,700
流動資産合計	15,851,479	14,844,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,561,484	1,569,667
土地	954,152	954,152
リース資産(純額)	691,805	627,736
その他(純額)	349,585	485,081
有形固定資産合計	3,557,027	3,636,637
無形固定資産	42,854	41,488
投資その他の資産		
投資有価証券	32,893	32,141
敷金及び保証金	6,038,471	6,087,110
繰延税金資産	488,207	484,954
その他	374,340	387,647
貸倒引当金	21,702	21,702
投資その他の資産合計	6,912,210	6,970,151
固定資産合計	10,512,092	10,648,277
資産合計	26,363,572	25,492,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,035	3,827,194
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	316,886	302,945
未払法人税等	989,954	187,340
賞与引当金	251,750	147,512
役員賞与引当金	25,200	7,800
株主優待引当金	18,000	18,000
その他	1,569,851	1,774,521
流動負債合計	7,193,677	6,365,314



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	511,935	442,124
退職給付引当金	494,023	506,754
役員退職慰労引当金	128,741	131,961
資産除去債務	509,284	515,754
その他	386,189	341,819
固定負債合計	3,630,173	3,538,414
<b>負債合計</b>	<b>10,823,851</b>	<b>9,903,728</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,182,654	4,180,384
利益剰余金	8,699,112	8,695,195
自己株式	354,510	290,682
株主資本合計	15,513,656	15,571,298
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,281	5,799
評価・換算差額等合計	6,281	5,799
新株予約権	19,783	11,982
<b>純資産合計</b>	<b>15,539,720</b>	<b>15,589,080</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,363,572</b>	<b>25,492,809</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	9,429,354	10,517,541
不動産賃貸収入	18,702	18,872
売上高合計	9,448,057	10,536,414
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	7,291,180	7,702,989
当期商品仕入高	5,551,462	6,358,607
合計	12,842,642	14,061,597
他勘定振替高	-	210
商品期末たな卸高	7,710,082	8,386,840
商品売上原価	5,132,560	5,674,546
不動産賃貸原価	4,891	4,639
売上原価合計	5,137,452	5,679,185
売上総利益	4,310,604	4,857,228
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	197,284	242,157
広告宣伝費	168,871	189,754
運賃及び荷造費	144,291	150,400
給料	1,158,057	1,239,705
賞与引当金繰入額	113,573	147,512
退職給付費用	30,573	35,529
役員退職慰労引当金繰入額	2,020	3,220
役員賞与引当金繰入額	6,000	7,800
賃借料	1,219,853	1,359,414
減価償却費	168,261	174,345
その他	574,010	599,035
販売費及び一般管理費合計	3,782,796	4,148,875
営業利益	527,808	708,352
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	2
受取配当金	732	447
為替差益	6,484	1,959
貸倒引当金戻入額	4,233	-
祝金受取額	-	5,520
受取手数料	1,256	1,368
受取保険金	-	5,383
その他	4,781	2,857
営業外収益合計	17,492	17,538

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,571	7,065
社債利息	2,042	2,107
支払保証料	1,595	1,735
消費税差額	8,047	-
その他	37	439
<b>営業外費用合計</b>	<b>18,293</b>	<b>11,347</b>
経常利益	527,006	714,543
<b>特別利益</b>		
受取補償金	5,826	-
新株予約権戻入益	49,371	187
<b>特別利益合計</b>	<b>55,197</b>	<b>187</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9,076	4,384
店舗閉鎖損失	6,804	7,762
<b>特別損失合計</b>	<b>15,881</b>	<b>12,146</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>566,323</b>	<b>702,585</b>
法人税、住民税及び事業税	143,400	170,450
法人税等調整額	116,695	155,930
法人税等合計	260,095	326,380
<b>四半期純利益</b>	<b>306,227</b>	<b>376,204</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産及び不動産賃貸事業用建物（一部本社使用）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,044千円増加しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	8,173千円	4,288千円
有形固定資産「その他」	902千円	95千円
計	9,076千円	4,384千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	169,808千円	175,674千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,121	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

2 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円30銭	19円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,227	376,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,227	376,204
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,089	19,119,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	202,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月28日定時株主総会決議によるストックオプション 上記の新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 東京デリカ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 義仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。